

JP モルガン証券株式会社

平成 30 年 3 月決算公告

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,187,833	流動負債	6,962,857
現金及び預金	109,817	トレーディング商品	1,192,903
預託金	11,274	商品有価証券等	1,152,459
トレーディング商品	2,823,862	デリバティブ取引	40,443
商品有価証券等	2,782,846	約定見返勘定	91,728
デリバティブ取引	41,015	有価証券担保借入金	3,442,093
有価証券担保貸付金	3,947,145	有価証券貸借取引受入金	2,264,910
借入有価証券担保金	3,748,191	現先取引借入金	1,177,183
現先取引貸付金	198,954	預り金	34,998
立替金	5,909	受入保証金	43,673
短期差入保証金	241,227	有価証券等受入未了勘定	1,091
有価証券等引渡未了勘定	333	受取差金勘定	143
支払差金勘定	217	短期借入金	2,119,492
前払費用	376	1年内返済予定の長期借入金	4,120
未収入金	10	前受収益	57
未収消費税等	863	未払金	1,578
未収収益	46,794	未払費用	21,429
その他	0	未払法人税等	3,153
		繰延税金負債	5,353
		賞与引当金	1,028
		その他	11
固定資産	8,697	固定負債	27,524
有形固定資産	5,221	転換社債型新株予約権付社債	21,232
建物附属設備	3,292	長期借入金	3,000
器具・備品	1,929	賞与引当金	1,266
無形固定資産	1,128	その他	2,025
ソフトウェア	1,127		
その他	0		
投資その他の資産	2,347	特別法上の準備金	2,800
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	2,800
長期差入保証金	212		
敷金	1,361		
前払年金費用	216		
その他	54		
		負債合計	6,993,181
		(純資産の部)	
		株主資本	203,349
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	58,797
		その他利益剰余金	58,797
		繰越利益剰余金	58,797
		純資産合計	203,349
資産合計	7,196,531	負債・純資産合計	7,196,531

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		82,596
受入手数料	56,165	
トレーディング損益	△ 37,196	
金融収益	63,627	
金融費用		16,350
純営業収益		66,245
販売費及び一般管理費		53,562
営業利益		12,683
営業外収益		
雑収入	85	
為替差益	35	120
営業外費用		
繰延資産償却費	4	
雑損	213	217
経常利益		12,586
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1
税引前当期純利益		12,585
法人税、住民税及び事業税	1,022	
過年度法人税等	8,879	
法人税等調整額	2,557	12,459
当期純利益		126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類およびその附属明細書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）、「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2年～17年

器具備品 2年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（3年）にわたり定額法による償却をしております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）

による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	56,760	56,760
計	-	56,760	56,760

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,238,622
現先取引で売却した有価証券	1,218,364
その他担保として差し入れた有価証券	40,424

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,007,322
現先取引で買い付けた有価証券	184,669

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	304,141 百万円
金銭債務	2,696,808 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	794 百万円
----------------	---------

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を5,353百万円計上しております。

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	70,803
			金銭の貸借 (注1)	金融収益 短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	21 1,843,626	未収収益 短期借入金(注2)	8 2,119,492
				1年内返済予定の長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,060	1年内返済予定の長期借入金	4,120
				長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	5,060	長期借入金	3,000
				金融費用	519	未払費用	120
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	29,327	現先取引貸付金	32,820
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	37,629	有価証券貸借取引受入金	43,851
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	534,122	現先取引借入金	491,911
				金融収益	1,301	未収収益	265
				金融費用	8,153	未払費用	1,324
				トレーディング利益(損失)	△21,954	デリバティブ取引(負債) 約定見返勘定(資産) 有価証券等引渡未了勘定 有価証券等受入未了勘定 短期差入保証金 受入保証金	34,871 12,978 81 324 184,718 6,629
			業務委託及び事務代行 (注4)	受入手数料	18,918	立替金	366
				販売費・一般管理費	15,123	未収収益 未払費用 未払金 前受収益 その他の固定負債	2,098 1,579 1 18 149

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	466	現先取引貸付金	932
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	74,216	現先取引借入金	55,997
				金融収益	-	未収収益	55
				金融費用	473	未払費用	51
			業務委託及び事務代行(注2)	その他の受入手数料 販売費・一般管理費	5,455 200	未収収益 未払費用	524 54
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	81,030	現先取引貸付金	162,060
				有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,157,584	有価証券担保貸付金	1,361,459
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	342,519	現先取引借入金	629,273
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,471,514	有価証券貸借取引受入金	1,479,639
				金融収益	915	未収収益	10,584
				金融費用	7,645	未払費用	14,057
				トレーディング利益(損失)	△ 412,896	デリバティブ取引(資産) 受入保証金 短期差入保証金 約定見返勘定(負債) 有価証券等引渡未了勘定 有価証券等受入未了勘定 立替金 預り金	1,084 2,743 705 482 157 437 1,445 34,552
					業務委託及び事務代行(注2)	受入手数料 販売費・一般管理費	22,033 127

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	100円46銭
1株当たり純資産額	157,090円78銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	126百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)に係わる当期純利益	126百万円
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)の期中平均株式数	1,255,500株

※B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	203,349百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,044百万円
(うちB種類株式 ※)	47,044百万円)
普通株式に係わる期末の純資産額	156,305百万円
期末の普通株式の数	995,000株

※B種類株式は、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。